



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 スズキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 経営管理・IR部長 (氏名) 小林 聖慈

TEL 053-440-2030

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,757,219	18.5	374,182	40.3	382,787	33.5	215,730	34.9
29年3月期	3,169,542	0.3	266,685	36.5	286,693	37.1	159,956	37.1

(注) 包括利益 30年3月期 254,027百万円 (11.8%) 29年3月期 227,158百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	488.86	473.74	17.9	11.9	10.0
29年3月期	362.54	362.48	15.4	9.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13,870百万円 29年3月期 2,327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,340,828	1,595,227	38.8	2,937.35
29年3月期	3,115,985	1,387,041	35.9	2,538.12

(参考) 自己資本 30年3月期 1,297,536百万円 29年3月期 1,119,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	445,171	341,585	113,922	600,846
29年3月期	366,315	288,564	89,505	614,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.00		27.00	44.00	19,416	12.1	1.9
30年3月期		30.00		44.00	74.00	32,678	15.1	2.7
31年3月期(予想)		37.00		37.00	74.00		15.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800,000	1.1	340,000	9.1	350,000	8.6	205,000	5.0	464.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	491,018,100 株	29年3月期	491,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	49,280,675 株	29年3月期	49,782,105 株
期中平均株式数	30年3月期	441,293,713 株	29年3月期	441,208,692 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,852,766	9.8	124,705	17.2	137,112	14.1	104,849	19.6
29年3月期	1,687,836	4.9	106,396	105.4	120,210	57.9	87,671	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	237.56	230.21
29年3月期	198.68	198.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,774,498	588,547	588,547	33.2	33.2	1,331.87	1,331.87	
29年3月期	1,749,592	507,810	507,810	29.0	29.0	1,150.47	1,150.47	

(参考) 自己資本 30年3月期 588,420百万円 29年3月期 507,683百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年5月10日(木)に当社ホームページ(<http://www.suzuki.co.jp>)に掲載しています。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、全体としては緩やかな景気回復が続いている一方で、米国の関税政策の行方や、中国やアジア新興国での経済の先行き等、不透明さが増している状況です。当社グループにとって重要市場であるインドにおいては内需を中心に景気は拡大しています。日本においても政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復を続けています。

このような状況下、当期の連結売上高は3兆7,572億円と前期に比べ5,877億円(18.5%)増加しました。国内売上高は四輪車販売の増加等により1兆1,167億円と前期に比べ792億円(7.6%)増加しました。海外売上高はインド、欧州等での四輪車や二輪車の販売増等により2兆6,405億円と前期に比べ5,085億円(23.8%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は、アジア、日本、欧州での損益改善等により3,742億円と前期に比べ1,075億円(40.3%)増加、経常利益は3,828億円と前期に比べ961億円(33.5%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は2,157億円と前期に比べ557億円(34.9%)増加しました。

<セグメント別の業績>

(四輪事業)

四輪事業につきましては、国内売上高は昨年度に投入した「ワゴンR」、「スイフト」に加え、12月に投入した「スペーシア」、「クロスビー」など新型車の販売貢献等により前期を上回りました。海外売上高は、新型「ディザイア」、「スイフト」を投入したインドをはじめ、欧州等での販売増等により前期を上回りました。この結果、四輪事業の売上高は3兆4,358億円と前期に比べ5,402億円(18.7%)増加しました。営業利益はアジア、日本、欧州での損益改善等により3,551億円と前期に比べ1,000億円(39.2%)増加しました。

(二輪事業)

二輪事業につきましては、売上高はインドでのスクーターや先進国での大型バイクの販売貢献等により2,464億円と前期に比べ401億円(19.4%)増加しました。営業利益は前期の営業損失9億円から営業利益46億円へと黒字になりました。

(マリン事業他)

マリン事業他につきましては、売上高は船外機の新型「DF350A」の北米、欧州を中心とした販売貢献等により750億円と前期に比べ74億円(11.0%)増加しました。営業利益は145億円と前期に比べ20億円(15.9%)増加しました。

<所在地別の業績>

所在地別の業績につきましては、アジア、日本、欧州、その他の各所在地で増収増益となりました。

(当期の財政状態)

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は3兆3,408億円(前期末比2,248億円増)、負債の部は1兆7,456億円(前期末比167億円増)、純資産の部は1兆5,952億円(前期末比2,082億円増)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは4,452億円の増加(前期は3,663億円の資金増加)となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など3,416億円の資金を使用(前期は2,886億円の資金減少)しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,036億円の増加(前期は777億円の資金増加)となりました。財務活動では長期借入金の返済等により1,139億円の資金が減少(前年同期は895億円の資金増加)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は6,008億円となり、前期末に比べ132億円減少しました。

(2) 今後の見通し

次期につきましては、引続きインドを中心に四輪車の販売増加を見込みますが、一方で為替円高、研究開発費の増加を見込むため、増収減益と予想しております。

当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…通期)

売 上 高	3兆8,000億円 (前期比 1.1%増)
営 業 利 益	3,400億円 (前期比 9.1%減)
経 常 利 益	3,500億円 (前期比 8.6%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,050億円 (前期比 5.0%減)

為 替 レ ー ト 1米ドル=105円、1ユーロ=130円、1インドルピー=1.65円
100インドネシアルピア=0.78円、1タイバーツ=3.30円

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に米ドル/円相場、ユーロ/円相場、インドルピー/円相場)などが含まれます。

(3) 当期・次期の配当

当社グループは「中期経営計画 SUZUKI NEXT 100 (2015~2019年度)」において、成長投資を優先することから、配当性向目標を15%以上としています。

当期は2019年度の売上高目標3兆7千億円、営業利益率目標7%を前倒しで達成することができましたが、一方で自己資本比率の改善も喫緊の課題となっています。

以上を勘案しました結果、当期の年間配当金につきましては、配当性向目標15%を適用し、前期に比べ1株につき30円増配となる74円、期末配当金は1株につき44円とさせていただきたいと存じます。

なお、一株当たり年間配当金74円は8期連続の増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき74円(うち、中間配当金37円)とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,952	690,418
受取手形及び売掛金	349,224	388,973
有価証券	338,756	256,695
商品及び製品	234,730	253,999
仕掛品	40,537	48,954
原材料及び貯蔵品	56,847	49,962
繰延税金資産	113,845	122,092
その他	133,428	135,237
貸倒引当金	△5,349	△5,252
流動資産合計	1,955,973	1,941,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,843	160,990
機械装置及び運搬具(純額)	267,951	199,051
工具、器具及び備品(純額)	24,195	56,962
土地	261,130	280,866
建設仮勘定	48,223	106,393
有形固定資産合計	756,344	804,265
無形固定資産		
のれん	339	237
その他	2,343	2,319
無形固定資産合計	2,683	2,556
投資その他の資産		
投資有価証券	335,787	543,485
長期貸付金	798	758
退職給付に係る資産	44	42
繰延税金資産	21,140	23,471
その他	43,631	25,692
貸倒引当金	△399	△402
投資損失引当金	△18	△124
投資その他の資産合計	400,984	592,925
固定資産合計	1,160,012	1,399,747
資産合計	3,115,985	3,340,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,063	443,916
電子記録債務	83,070	68,322
短期借入金	96,643	97,598
1年内返済予定の長期借入金	119,958	93,157
未払費用	191,068	215,335
未払法人税等	31,863	40,598
繰延税金負債	55	929
製品保証引当金	76,995	105,106
役員賞与引当金	372	70
その他	160,030	177,234
流動負債合計	1,188,121	1,242,270
固定負債		
新株予約権付社債	200,400	194,211
長期借入金	222,870	192,943
繰延税金負債	1,384	1,175
役員退職慰労引当金	1,164	1,161
災害対策引当金	1,976	1,914
製造物賠償責任引当金	3,443	4,529
リサイクル引当金	6,372	7,804
退職給付に係る負債	63,099	65,224
その他	40,110	34,364
固定負債合計	540,822	503,330
負債合計	1,728,943	1,745,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,064
資本剰余金	144,035	143,868
利益剰余金	1,058,549	1,247,242
自己株式	△191,051	△189,126
株主資本合計	1,149,548	1,340,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,827	108,528
繰延ヘッジ損益	1,269	22
為替換算調整勘定	△119,236	△140,136
退職給付に係る調整累計額	△10,543	△10,925
その他の包括利益累計額合計	△29,683	△42,511
新株予約権	126	126
非支配株主持分	267,049	297,564
純資産合計	1,387,041	1,595,227
負債純資産合計	3,115,985	3,340,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,169,542	3,757,219
売上原価	2,261,914	2,651,473
売上総利益	907,627	1,105,745
販売費及び一般管理費	640,942	731,563
営業利益	266,685	374,182
営業外収益		
受取利息	13,186	32,559
受取配当金	3,640	3,073
固定資産賃貸料	1,493	1,708
為替差益	198	—
持分法による投資利益	2,327	—
その他	8,813	10,367
営業外収益合計	29,660	47,709
営業外費用		
支払利息	4,771	8,152
有価証券評価損	0	352
貸与資産減価償却費	461	362
貸倒引当金繰入額	6	97
投資損失引当金繰入額	97	106
為替差損	—	8,401
持分法による投資損失	—	13,870
その他	4,316	7,761
営業外費用合計	9,652	39,104
経常利益	286,693	382,787
特別利益		
固定資産売却益	1,022	2,797
投資有価証券売却益	47,775	1,281
特別利益合計	48,798	4,079
特別損失		
固定資産売却損	355	247
減損損失	39,936	2,585
特別損失合計	40,291	2,833
税金等調整前当期純利益	295,200	384,033
法人税、住民税及び事業税	92,263	121,527
法人税等調整額	5,319	△12,933
法人税等合計	97,583	108,593
当期純利益	197,616	275,439
非支配株主に帰属する当期純利益	37,660	59,709
親会社株主に帰属する当期純利益	159,956	215,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	197,616	275,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,375	16,036
繰延ヘッジ損益	505	△1,232
為替換算調整勘定	3,634	△35,936
退職給付に係る調整額	△655	△514
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,318	234
その他の包括利益合計	29,541	△21,411
包括利益	227,158	254,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,276	202,870
非支配株主に係る包括利益	49,881	51,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,166	913,656	△191,169	1,004,668
当期変動額					
剰余金の配当			△15,003		△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益			159,956		159,956
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△60		122	62
利益剰余金から資本剰余金への振替		60	△60		—
連結子会社の増資による持分の増減		△130			△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△130	144,892	118	144,880
当期末残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,624	536	△115,551	△9,580	△46,970	188	229,816	1,187,703
当期変動額								
剰余金の配当								△15,003
親会社株主に帰属する当期純利益								159,956
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								62
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	54,458
当期変動額合計	21,202	732	△3,685	△962	17,287	△62	37,232	199,338
当期末残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,014	144,035	1,058,549	△191,051	1,149,548
当期変動額					
新株の発行	49	49			98
剰余金の配当			△25,153		△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益			215,730		215,730
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1,912		1,930	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,912	△1,912		-
連結子会社の増資による持分の増減		△216			△216
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	49	△166	188,692	1,924	190,498
当期末残高	138,064	143,868	1,247,242	△189,126	1,340,047

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	98,827	1,269	△119,236	△10,543	△29,683	126	267,049	1,387,041
当期変動額								
新株の発行								98
剰余金の配当								△25,153
親会社株主に帰属する当期純利益								215,730
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の増資による持分の増減								△216
持分法の適用範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	17,686
当期変動額合計	9,700	△1,246	△20,900	△381	△12,828	-	30,514	208,185
当期末残高	108,528	22	△140,136	△10,925	△42,511	126	297,564	1,595,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,200	384,033
減価償却費	163,397	150,877
減損損失	39,936	2,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△812	△81
受取利息及び受取配当金	△16,827	△35,633
支払利息	4,771	8,152
為替差損益 (△は益)	876	1,064
持分法による投資損益 (△は益)	△2,327	13,870
有形固定資産売却損益 (△は益)	△667	△2,550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,775	△1,281
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,023	△41,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,386	△23,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,218	5,710
未払費用の増減額 (△は減少)	6,473	29,720
その他	20,370	39,067
小計	440,423	530,146
利息及び配当金の受取額	15,412	36,062
利息の支払額	△4,613	△8,649
法人税等の支払額	△84,906	△112,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,315	445,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,552	△141,102
定期預金の払戻による収入	8,367	96,086
有価証券の取得による支出	△297,947	△729,488
有価証券の売却及び償還による収入	268,519	775,840
有形固定資産の取得による支出	△192,054	△205,854
その他	△36,898	△137,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,564	△341,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,949	1,443
長期借入れによる収入	83,172	57,000
長期借入金の返済による支出	△63,449	△120,874
社債の発行による収入	200,500	-
社債の償還による支出	-	△6,070
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,005
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△15,003	△25,146
非支配株主への配当金の支払額	△9,417	△20,789
その他	△3,342	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,505	△113,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,313	△2,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,942	△13,185
現金及び現金同等物の期首残高	450,088	614,031
現金及び現金同等物の期末残高	614,031	600,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

① 連結範囲に関する事項

- (a) 連結子会社数 131社 国内会社……………(株)スズキ部品製造
 (株)スズキ自販近畿 他68社
 在外会社……………マジヤール スズキ社
 スズキ ドイツ社
 マルチ スズキ インディア社
 スズキ モーター グジャラート社
 パック スズキ モーター社
 スズキ インドモービル モーター社
 スズキ モーター タイランド社 他54社
- (b) 非連結子会社数 2社 ……鈴木自動車工業(株) 他 1社

② 持分法の適用に関する事項

- (a) 持分法を適用した関連会社数 31社 ……重慶長安鈴木汽車有限公司 他30社
 (b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 3社 ……鈴木自動車工業(株) 他 2社

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結 (新規) 3社
 (除外) 8社
 (b) 持分法 (新規) 1社
 (除外) 2社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「四輪事業」「二輪事業」「マリン事業他」の3つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、従来「特機等」としていたセグメントの名称を「マリン事業他」に変更していません。セグメント名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	2,895,619	206,289	67,633	3,169,542	—	3,169,542
セグメント利益又は損失(△) (注)1	255,060	△930	12,555	266,685	—	266,685
セグメント資産	2,205,138	204,159	46,375	2,455,673	660,311	3,115,985
その他の項目						
減価償却費	150,475	9,796	3,124	163,397	—	163,397
のれんの償却費	1,547	54	0	1,602	—	1,602
減損損失	33,077	5,343	1,514	39,936	—	39,936
持分法適用会社への投資額	48,957	3,796	87	52,841	—	52,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,268	15,814	1,699	198,782	—	198,782

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	四輪事業	二輪事業	マリン 事業他	計		
売上高	3,435,802	246,362	75,053	3,757,219	—	3,757,219
セグメント利益 (注)1	355,027	4,606	14,548	374,182	—	374,182
セグメント資産	2,446,239	222,057	47,105	2,715,402	625,425	3,340,828
その他の項目						
減価償却費	136,293	11,281	3,302	150,877	—	150,877
のれんの償却費	69	55	0	124	—	124
減損損失	2,366	17	201	2,585	—	2,585
持分法適用会社への投資額	29,869	5,459	180	35,509	—	35,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,731	13,502	1,142	213,376	—	213,376

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度660,311百万円、当連結会計年度625,425百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

3 地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,037,546	1,018,813	1,113,182	3,169,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
411,224	243,862	101,257	756,344

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
1,116,764	1,306,616	1,333,838	3,757,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
421,356	277,511	105,397	804,265

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

【所在地別の業績】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,293,486	344,591	1,389,743	141,721	3,169,542	—	3,169,542
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	565,322	213,651	117,165	546	896,685	△896,685	—
計	1,858,809	558,242	1,506,909	142,267	4,066,228	△896,685	3,169,542
営業利益	137,240	13,101	121,396	4,060	275,799	△9,113	266,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,381,093	428,974	1,782,112	165,038	3,757,219	—	3,757,219
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	647,578	190,866	123,917	728	963,091	△963,091	—
計	2,028,672	619,840	1,906,030	165,766	4,720,310	△963,091	3,757,219
営業利益	161,044	17,174	191,315	5,101	374,635	△453	374,182

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

前 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当 期 (29. 4. 1～30. 3. 31)	
1株当たり純資産額	2,538円12銭	1株当たり純資産額	2,937円35銭
1株当たり当期純利益金額	362円54銭	1株当たり当期純利益金額	488円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	362円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	473円74銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (29. 3. 31現在)	当 期 (30. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,387,041	1,595,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権)	(126)	(126)
(うち非支配株主持分)	(267,049)	(297,564)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,119,865	1,297,536
普通株式の発行済株式数 (株)	491,000,000	491,018,100
普通株式の自己株式数 (株)	49,782,105	49,280,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	441,217,895	441,737,425

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (28. 4. 1～29. 3. 31)	当 期 (29. 4. 1～30. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	159,956	215,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	159,956	215,730
普通株式の期中平均株式数 (株)	441,208,692	441,293,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (株)	76,455	14,085,417
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(14,017,429)
(うち新株予約権)	(76,455)	(67,988)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2021年満期ユーロ円建 取得条項 (交付株数上 限型) 付転換社債型新 株予約権付社債及び 2023年満期ユーロ円建 取得条項 (交付株数上 限型) 付転換社債型新 株予約権付社債	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。